

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 眞一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,725,276	8,186,875	34,709,124
経常利益 (千円)	12,699	72,957	553,297
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	25,721	30,128	209,958
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,106	133,758	328,667
純資産額 (千円)	14,006,051	14,369,359	14,240,366
総資産額 (千円)	29,942,918	29,647,904	31,041,904
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.17	3.74	26.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	48.1	45.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第77期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第77期及び第78期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業業績が改善しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、個人消費は、消費者マインドに持ち直しが見られつつも、円安による物価上昇の影響などで本格的な回復には至らず、全体としては先行き不透明な状況で推移しております。印刷業界におきましては、企業の広告宣伝需要が復調傾向にあるものの、広告宣伝媒体の多様化と印刷媒体の減少、受注競争の激化による単価の下落により、依然としてきびしい経営環境にあります。

当社におきましては、「Hard + Soft + Heart」を経営理念に掲げ、ものづくりには設備などのハードウェアと、技術などのソフトウェアに加え、心をこめた製品やサービスを通じてお客様に感動やよろこびをお届けするという顧客本位を貫くハードが重要であるとの考えに基づき、お客様満足度No.1を目指しております。経営計画では、売上・生産・受注の量的確保に向けた創注活動の強化を重点指標と定め、提案力の強化を進めております。お客様の潜在的な課題・ニーズを発見しその解決策をご提案する活動を展開するとともに、多様な付加価値提案を行い、新規顧客の開拓と既存顧客への深耕を進めてまいりました。また目標利益の達成に向け、コスト管理の強化や生産性の向上を図り、収益力の向上に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は81億86百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。利益面では、営業利益41百万円（前年同四半期は23百万円の営業損失）、経常利益72百万円（前年同四半期比474.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円（前年同四半期は25百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### (印刷)

印刷事業では、デジタル技術や物流機能を組み合わせた付加価値提案や、動画などを活用した映像メディア提案を展開し、新しい需要の開拓に注力いたしました。また、従来十分開拓できていなかった業界や得意先企業へのシェア拡大を進めてまいりました。さらに、イベント企画・運営の受託などの販促支援サービスを推進して、お客様の課題解決を通じたお客様満足度の向上に注力いたしました。半導体関連マスク事業では、新規顧客開拓力の強化を図ったほか、中国を中心とした海外事業の強化を進めております。

このような取り組みの結果、印刷事業の売上高は52億29百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。一方、原価率の改善に向け、個別案件ごとの予算管理の強化、ワークフローの見直し、内製化の促進などに取り組みましたが、営業損益は29百万円の営業損失（前年同四半期は48百万円の営業損失）となりました。

#### (物販)

物販事業では、印刷関連事業の高付加価値化と市場創造につながる商品提案や、品質向上・環境性能向上など差別化に向けた商品提案を進めるとともに、自社ブランド商品の展開を強化するほか、展示会、セミナー開催等を通じて印刷事業者の活性化に向けた情報発信を行い、販売促進活動の強化を図ってまいりました。

このような取り組みの結果、物販事業の売上高は31億55百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。営業利益は広告宣伝費の増加などがあったものの62百万円（前年同四半期比235.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ13億94百万円減少し、296億47百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ15億22百万円減少し、152億78百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加し、143億69百万円となり、自己資本比率は48.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、57百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,781,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 731,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,048,800	80,488	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	80,488	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金一丁目 11番10号	731,600	-	731,600	8.33
計	-	731,600	-	731,600	8.33

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,804,145	5,045,686
受取手形及び売掛金	9,461,496	7,914,421
商品及び製品	763,988	600,996
仕掛品	288,373	428,954
原材料及び貯蔵品	154,683	144,568
繰延税金資産	208,232	208,232
その他	489,864	555,510
貸倒引当金	92,896	79,751
流動資産合計	16,077,889	14,818,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,662,968	3,601,880
機械装置及び運搬具(純額)	687,574	672,857
土地	5,666,802	5,666,802
リース資産(純額)	1,054,997	989,924
その他(純額)	151,297	156,971
有形固定資産合計	11,223,640	11,088,436
無形固定資産	232,662	223,456
投資その他の資産		
投資有価証券	2,415,511	2,472,900
繰延税金資産	335,847	288,474
その他	889,033	871,730
貸倒引当金	158,921	138,672
投資その他の資産合計	3,481,471	3,494,433
固定資産合計	14,937,774	14,806,325
繰延資産	26,240	22,960
資産合計	31,041,904	29,647,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,393,603	6,328,095
短期借入金	990,000	941,782
1年内返済予定の長期借入金	782,268	585,723
リース債務	277,618	271,144
未払法人税等	128,211	40,704
賞与引当金	440,241	634,950
その他の引当金	33,335	10,890
その他	1,311,102	1,056,887
流動負債合計	11,356,381	9,870,178
固定負債		
長期借入金	1,406,568	1,434,968
リース債務	822,035	760,190
長期未払金	130,893	117,118
退職給付に係る負債	2,850,888	2,860,442
資産除去債務	184,317	185,362
その他	50,453	50,283
固定負債合計	5,445,156	5,408,365
負債合計	16,801,538	15,278,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,531,923	10,533,865
自己株式	538,464	538,489
株主資本合計	13,724,825	13,726,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	776,475	863,653
為替換算調整勘定	-	26,970
退職給付に係る調整累計額	377,413	361,802
その他の包括利益累計額合計	399,062	528,821
非支配株主持分	116,478	113,795
純資産合計	14,240,366	14,369,359
負債純資産合計	31,041,904	29,647,904

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	7,725,276	8,186,875
売上原価	6,321,993	6,696,268
売上総利益	1,403,282	1,490,607
割賦販売未実現利益戻入額	326	326
差引売上総利益	1,403,609	1,490,933
販売費及び一般管理費	1,426,859	1,449,561
営業利益又は営業損失( )	23,250	41,372
営業外収益		
受取配当金	15,288	17,917
受取賃貸料	4,683	4,858
貸倒引当金戻入額	18,308	15,965
その他	18,614	8,178
営業外収益合計	56,895	46,920
営業外費用		
支払利息	16,208	10,993
開業費償却	3,224	3,224
その他	1,512	1,117
営業外費用合計	20,945	15,335
経常利益	12,699	72,957
特別利益		
固定資産売却益	-	1,057
投資有価証券売却益	-	4,340
特別利益合計	-	5,398
特別損失		
固定資産処分損	17,658	5,104
設備移設費用	5,077	-
その他	-	240
特別損失合計	22,735	5,344
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	10,036	73,011
法人税等	13,439	42,065
四半期純利益又は四半期純損失( )	23,476	30,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,244	816
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	25,721	30,128

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	23,476	30,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,121	87,177
為替換算調整勘定	-	23
退職給付に係る調整額	8,460	15,610
その他の包括利益合計	77,582	102,812
四半期包括利益	54,106	133,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,861	132,941
非支配株主に係る四半期包括利益	2,244	816

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、上海竹田包装印務技術有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これに伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
顧客の借入金に対する債務保証	34,541千円	顧客の借入金に対する債務保証	31,719千円
顧客のリース債務に対する債務保証	8,562	顧客のリース債務に対する債務保証	7,779
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の	112,971	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の	109,880
リース債務に対する債務保証	(5,835千RMB)	リース債務に対する債務保証	(5,569千RMB)
計	156,075	計	149,379

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	228,844千円	214,562千円
のれんの償却額	1,322千円	1,322千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,757	(注1)7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注)1.平成26年6月26日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、創立記念配当2円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,296	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,216,728	2,508,548	7,725,276	-	7,725,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,372	191,286	192,659	192,659	-
計	5,218,101	2,699,834	7,917,935	192,659	7,725,276
セグメント利益又は損失( )	48,123	18,544	29,579	6,329	23,250

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,228,675	2,958,200	8,186,875	-	8,186,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	629	197,693	198,322	198,322	-
計	5,229,305	3,155,893	8,385,198	198,322	8,186,875
セグメント利益又は損失( )	29,149	62,190	33,040	8,331	41,372

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	3円17銭	3円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	25,721	30,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	25,721	30,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,099	8,049

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

竹田印刷株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。